

## ○一般・特別会計 決算額の状況

(単位:千円、%)

会計別	区分	決算額		比較 (A) - (B)	伸率
		令和4年度(A)	令和3年度(B)		
一般会計	歳入	10,497,182	10,729,446	△ 232,264	△ 2.2
	歳出	10,033,389	10,051,617	△ 18,228	△ 0.2
	差引額	463,793	677,829	△ 214,036	△ 31.6
	翌年度へ繰越すべき財源	11,605	12,300	△ 695	△ 5.7
	実質収支額	452,188	665,529	△ 213,341	△ 32.1
国民健康保険 特別会計	歳入	1,862,848	1,751,389	111,459	6.4
	歳出	1,850,236	1,732,734	117,502	6.8
	差引額	12,612	18,656	△ 6,044	△ 32.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	12,612	18,656	△ 6,044	△ 32.4
後期高齢者 医療特別会計	歳入	198,080	179,169	18,911	10.6
	歳出	198,062	178,478	19,584	11.0
	差引額	18	692	△ 674	△ 97.4
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	18	692	△ 674	△ 97.4
介護保険 特別会計	歳入	1,076,580	1,082,046	△ 5,466	△ 0.5
	歳出	1,023,500	1,027,929	△ 4,429	△ 0.4
	差引額	53,080	54,117	△ 1,037	△ 1.9
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	53,080	54,117	△ 1,037	△ 1.9
介護サービス 特別会計	歳入	27,557	27,553	4	0.0
	歳出	26,442	27,141	△ 699	△ 2.6
	差引額	1,115	413	702	170.0
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	1,115	413	702	170.0
下水道事業 特別会計	歳入	1,035,152	1,056,679	△ 21,527	△ 2.0
	歳出	1,017,358	1,043,369	△ 26,011	△ 2.5
	差引額	17,794	13,310	4,484	33.7
	翌年度へ繰越すべき財源	0	6,244	△ 6,244	△ 100.0
	実質収支額	17,794	7,066	10,728	151.8
湯水対策事業 特別会計	歳入	30,258	3,072	27,186	885.0
	歳出	28,558	2,761	25,797	934.3
	差引額	1,700	311	1,389	446.6
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0		
	実質収支額	1,700	311	1,389	446.6
総合計	歳入	14,727,657	14,829,354	△ 101,697	△ 0.7
	歳出	14,177,545	14,064,029	113,516	0.8
	差引額	550,112	765,325	△ 215,216	△ 28.1
	翌年度へ繰越すべき財源	11,605	18,544	△ 6,939	△ 37.4
	実質収支額	538,507	746,781	△ 208,277	△ 27.9

※端数処理の関係上、合計数値と一致しない場合があります。

## ○令和4年度一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)	伸 率
① 歳 入 総 額	10,497,182	10,729,446	△ 232,264	△ 2.2
② 歳 出 総 額	10,033,389	10,051,617	△ 18,228	△ 0.2
③ 歳入歳出差引額(形式収支)	463,793	677,829	△ 214,036	△ 31.6
④ 翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	5,698	749	4,949
	事 故 繰 越 額	5,907	11,550	△ 5,643
	計	11,605	12,299	△ 694
⑤ 実 質 収 支 ③-④	452,188	665,530	△ 213,342	△ 32.1
⑥ 単 年 度 収 支	△ 213,342	183,681	△ 397,023	△ 216.1
⑦ 財 政 調 整 基 金 積 立 金	631,369	613,593	17,776	2.9
⑧ 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0	—
⑨ 財 政 調 整 基 金 取 崩 し	539,369	807,423	△ 268,054	△ 33.2
⑩ 実 質 単 年 度 収 支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 121,342	△ 10,149	△ 111,193	1,095.6

令和4年度の一般会計歳入総額は104億9718万2千円、歳出総額は100億3338万9千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は4億6379万3千円となります。

翌年度へ事業を繰越しとする財源を差し引いた実質収支は4億5218万8千円で、この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△2億1334万2千円の赤字となりました。

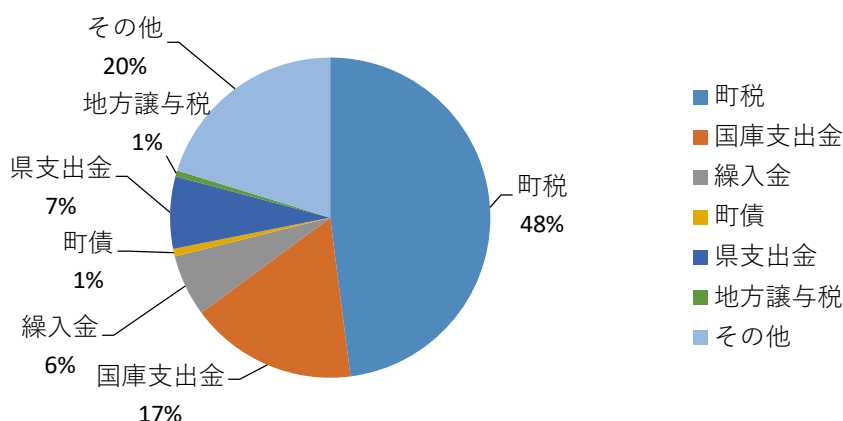
また、単年度収支に財政調整基金への積立6億3136万9千円を加え、財政調整基金からの取崩し額5億3936万9千円を差し引いた実質単年度収支は△1億2134万2千円の赤字となっています。

## ○令和4年度一般会計決算額集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	4,973,883	47.4	4,843,086	45.1	130,797	2.7
地 方 譲 与 税	63,500	0.6	63,759	0.6	△ 259	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	1,356	0.0	2,488	0.0	△ 1,132	△ 45.5
配 当 割 交 付 金	16,685	0.2	17,790	0.2	△ 1,105	△ 6.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,540	0.1	23,170	0.2	△ 8,630	△ 37.2
法 人 事 業 税 交 付 金	128,574	1.2	116,690	1.1	11,884	10.2
地 方 消 費 税 交 付 金	647,470	6.2	596,701	5.6	50,769	8.5
環 境 性 能 割 交 付 金 (自動車取得税交付金)	8,193	0.1	6,422	0.1	1,771	27.6
地 方 特 例 交 付 金	31,377	0.3	92,433	0.9	△ 61,056	△ 66.1
地 方 交 付 税	444	0.0	82	0.0	362	441.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,379	0.0	3,825	0.0	△ 446	△ 11.7
分 担 金 及 び 負 担 金	120,405	1.1	107,103	1.0	13,302	12.4
使 用 料 及 び 手 数 料	55,840	0.5	54,353	0.5	1,487	2.7
国 庫 支 出 金	1,752,413	16.7	2,193,185	20.4	△ 440,772	△ 20.1
県 支 出 金	754,984	7.2	712,897	6.6	42,087	5.9
財 産 収 入	34,083	0.3	33,160	0.3	923	2.8
寄 附 金	272,956	2.6	184,773	1.7	88,183	47.7
繰 入 金	646,110	6.2	1,017,323	9.5	△ 371,213	△ 36.5
繰 越 金	677,829	6.5	492,624	4.6	185,205	37.6
諸 収 入	213,761	2.0	75,582	0.7	138,179	182.8
町 債	79,400	0.8	92,000	0.9	△ 12,600	△ 13.7
<b>歳入合計</b>	<b>10,497,182</b>	<b>100.0</b>	<b>10,729,446</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 232,264</b>	<b>△ 2.2</b>



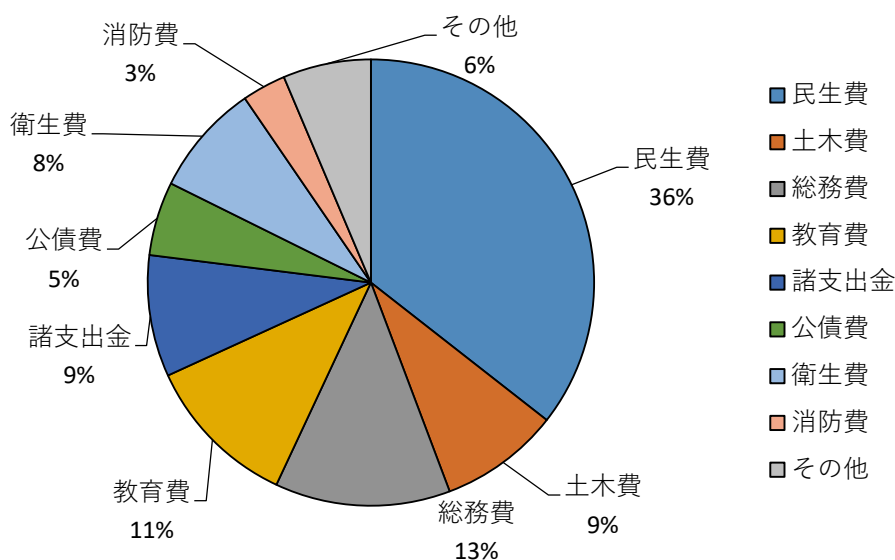
歳入の主なものは町税で、歳入全体の47.4%を占めています。町税は例年、歳入の半分以上を占めますが、前年度同様国庫支出金が多額になった影響により、歳入全体に占める割合が半分以下となりました。その他の収入には、基金繰入金や前年度繰越金、寄附金を含んでいます。町債につきましては、道路改良事業債の借入を行っております。

以上の結果、令和4年度の歳入は、前年度比2億3,226万円(2.2%)の減額となる104億9,718万円でした。

【歳出】

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (A)－(B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	76,867	0.8	81,053	0.8	△ 4,186	△ 5.2
総 務 費	1,274,445	12.7	1,061,889	10.6	212,556	20.0
民 生 費	3,568,274	35.6	3,766,998	37.5	△ 198,724	△ 5.3
衛 生 費	815,188	8.1	789,486	7.9	25,702	3.3
労 働 費	2,535	0.0	2,545	0.0	△ 10	△ 0.4
農 林 水 産 業 費	44,768	0.4	54,111	0.5	△ 9,343	△ 17.3
商 工 費	515,097	5.1	179,870	1.8	335,227	186.4
土 木 費	872,545	8.7	870,554	8.7	1,991	0.2
消 防 費	318,758	3.2	297,515	3.0	21,243	7.1
教 育 費	1,124,230	11.2	1,140,150	11.3	△ 15,920	△ 1.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	536,924	5.4	541,292	5.4	△ 4,368	△ 0.8
諸 支 出 金	883,758	8.8	1,266,154	12.6	△ 382,396	△ 30.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,033,389	100.0	10,051,617	100.0	△ 18,228	△ 0.2



令和4年度の歳出は、前年度比△1,823万円（△0.2%）となる100億3,339万円でした。主な減額項目としては、押原中学校増築工事の財源に伴う校舎建設基金への積立金の減、教育費における常永小学校増築工事の終了による減などが挙げられます。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としては、3活プレミアム付き商品券事業や非課税世帯等に対する臨時特別給付金など自主財源を投入しつつ、町民及び町内事業者への経済支援を積極的に行いました。また、物価高騰対策として非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金などの経済支援を行いました。

以上の結果、令和4年度は前年度に引き続き100億を超える歳出となりました。

## ○令和4年度普通会計の決算《性質別》

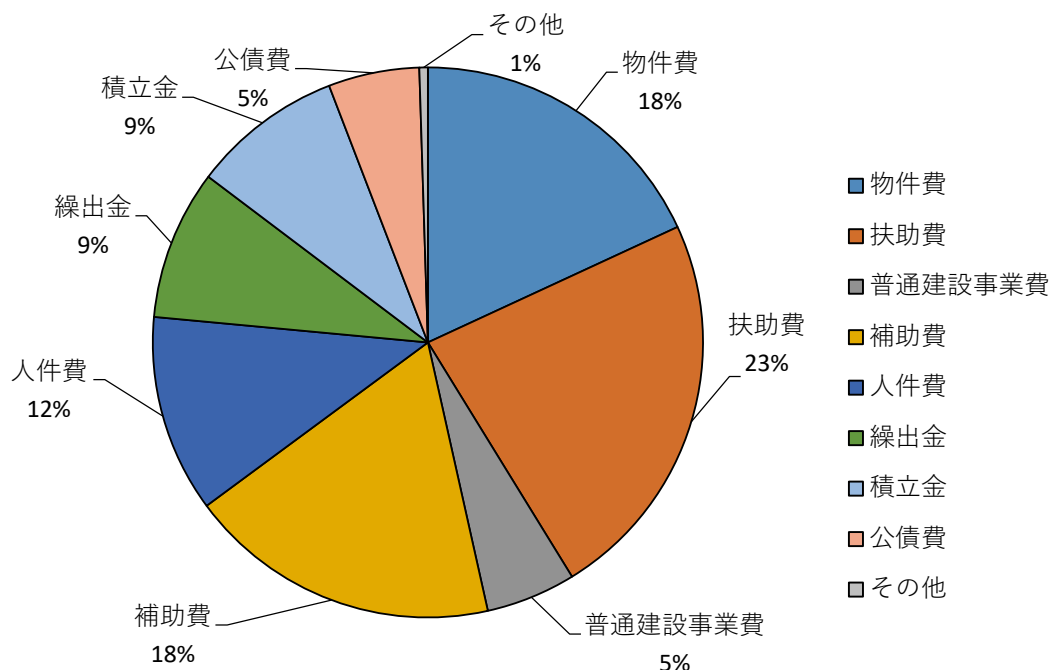
### 【歳出】

(単位:千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比 較 (A)-(B)	伸 率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	1,165,644	11.6	1,151,048	11.5	14,596	1.3
	扶 助 費	2,322,019	23.1	2,174,902	21.7	147,117	6.8
	公 債 費	536,924	5.3	541,292	5.4	△ 4,368	△ 0.8
	小計	4,024,587	40.1	3,867,242	38.5	157,345	4.1
物 件 費	1,818,460	18.0	1,607,681	16.0	210,779	13.1	
維 持 補 修 費	50,137	0.5	47,518	0.5	2,619	5.5	
補 助 費	1,845,827	18.4	1,756,262	17.5	89,565	5.1	
普 通 建 設 事 業 費	530,454	5.3	635,260	6.3	△ 104,806	△ 16.5	
積 立 金	890,178	8.9	1,266,151	12.6	△ 375,973	△ 29.7	
繰 出 金	884,981	8.8	856,871	8.5	28,110	3.3	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計		10,044,624	100.0	10,036,985	100.0	7,639	0.1

※普通会計：本町は一般会計と渇水対策特別会計が該当

(決算統計資料より)

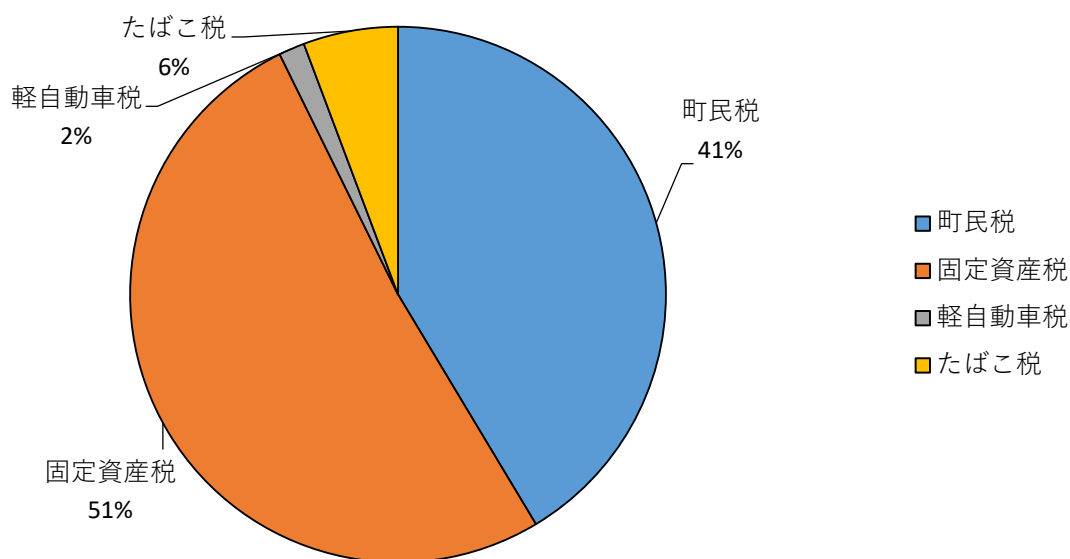


## ○令和4年度町税の決算状況

(単位:千円、%)

税 目	令和4年度		令和3年度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
町 民 税	2,058,341	41.4	2,071,032	42.8	△ 12,691	△ 0.6
個 人 町 民 税	1,434,769	28.8	1,362,232	28.1	72,537	5.3
法 人 町 民 税	623,572	12.6	708,800	14.6	△ 85,228	△ 12.0
固 定 資 産 税	2,552,132	51.3	2,429,632	50.2	122,500	5.0
土 地	765,022	15.4	758,462	15.7	6,560	0.9
家 屋	1,054,482	21.2	993,066	20.5	61,416	6.2
償 却 資 産	725,098	14.6	672,039	13.9	53,059	7.9
交 付 金	7,530	0.2	6,065	0.1	1,465	24.2
納 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
軽 自 動 車 税	77,883	1.6	71,916	1.5	5,967	8.3
町 た ば こ 税	284,314	5.7	269,456	5.6	14,858	5.5
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	1,213	0.0	1,050	0.0	163	15.5
計	4,973,883	100.0	4,843,086	100.0	130,797	2.7

端数調整あり



## ○決算に関する用語の説明

用 語	説 明
形 式 収 支	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち歳入歳出差引額を形式収支という。</p> <p>*形式収支＝歳入決算額－歳出決算額</p>
実 質 収 支	<p>形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業に伴う一般財源等）を控除した決算額をいう。</p> <p>*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源</p>
単 年 度 収 支	<p>当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの実質的な収支を意味する。</p> <p>*単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支のなかには実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）が含まれているため、これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。</p> <p>*実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額</p>
財 政 調 整 基 金	<p>経済の不況等による税込減や、災害など予期せぬ支出に備えるための積立金をいう。</p>
特 定 目 的 基 金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。</p> <p>*公共施設整備等事業基金、校舎建設基金、減債基金など</p>
予 算 の 繰 越	<p>会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいう。</p> <p>*継続費の逡次繰越 ある目的のために2ヵ年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けた継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逡次繰り越して執行すること。</p> <p>*繰越明許費 歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出を終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいう。</p> <p>*事故繰越 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となるべき契約その他の行為）を行い、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいう。</p>